

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年4月23日

**【事業年度】** 第12期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

**【会社名】** サイボウズ株式会社

**【英訳名】** Cybozu, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西端慶久

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区後楽一丁目4番14号

**【電話番号】** 03 - 5805 - 9035

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営管理本部長 石井和彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区後楽一丁目4番14号

**【電話番号】** 03 - 5805 - 9035

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営管理本部長 石井和彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高	(千円)	2,923,265	5,954,262	10,018,446	12,035,034	9,359,480
経常利益	(千円)	524,103	858,069	509,324	793,338	742,886
当期純利益	(千円)	309,754	465,880	69,659	210,590	164,893
純資産額	(千円)	2,528,235	3,108,477	3,834,148	3,860,155	4,012,898
総資産額	(千円)	2,996,468	5,686,360	7,294,331	7,154,175	6,928,726
1株当たり純資産額	(円)	26,139.78	30,892.97	6,233.35	6,786.65	7,085.37
1株当たり当期純利益	(円)	3,202.59	4,735.28	137.32	411.05	321.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	3,050.50	4,539.96	132.34	401.13	315.10
自己資本比率	(%)	84.4	54.7	43.8	48.6	52.8
自己資本利益率	(%)	13.0	16.5	2.2	6.3	4.6
株価収益率	(倍)	38.7	144.7	474.8	75.4	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	495,760	849,296	899,652	1,645,656	1,270,281
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,557	2,322,405	2,087,137	1,098,401	595,070
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		460,521	938,898	74,715	12,821
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,051,552	1,522,931	1,274,824	1,748,377	2,434,001
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	86 (49)	419 (104)	621 (116)	399 (64)	455 (55)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の1株当たり当期純利益は、平成16年12月17日付株式分割(1株につき3株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

3. 平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

4. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	2,902,211	3,320,917	3,678,069	3,945,753	4,034,382
経常利益 (千円)	441,677	835,667	768,637	1,125,196	1,004,400
当期純利益 (千円)	263,830	485,100	372,159	176,767	219,707
資本金 (千円)	424,506	497,340	553,485	553,789	569,995
発行済株式総数 (株)	96,719.88	100,620.88	512,319.40	512,408.00	516,533.00
純資産額 (千円)	2,555,535	3,159,993	3,548,746	3,735,855	3,967,491
総資産額 (千円)	3,023,723	3,725,163	4,656,102	4,681,294	4,722,773
1株当たり純資産額 (円)	26,422.03	31,404.95	6,926.82	7,290.78	7,681.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	272 ( )	482 ( )	73 ( )	35 ( )	43 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	2,727.78	4,930.64	733.62	345.03	428.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,598.24	4,727.26	707.05	336.70	419.85
自己資本比率 (%)	84.5	84.8	76.2	79.8	84.0
自己資本利益率 (%)	10.9	17.0	11.1	4.9	5.7
株価収益率 (倍)	45.4	138.9	88.9	89.8	39.2
配当性向 (%)	10.0	9.8	10.0	10.0	10.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	84 (49)	96 (60)	122 (61)	147 (51)	187 (51)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の1株当たり当期純利益は、平成16年12月17日付株式分割(1株につき3株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

3. 平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

4. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 平成9年8月 愛媛県松山市にサイボウズ株式会社設立
- 平成9年10月 「サイボウズ Office」シリーズ発売
- 平成9年12月 「サイボウズ Office」シリーズの英語版公開
- 平成10年8月 「サイボウズ Office 2」発売開始
- 平成10年12月 事業拡大の為、大阪市北区茶屋町に本社機能移転
- 平成11年9月 パーソナライズ機能を搭載したWebグループウェア「サイボウズ Office 3」発売開始
- 平成11年12月 事業拡大の為、大阪市北区梅田に本社機能移転
- 平成12年5月 東京事務所設置開設
- 平成12年8月 東京証券取引所マザーズ上場
- 平成12年10月 回覧板機能やアプリケーション間連携を追加した「サイボウズ Office 4」発売開始
- 平成12年12月 事業拡大のため、東京都文京区後楽に本社機能移転
- 平成14年3月 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- 平成14年9月 大規模向けEIP(Enterprise Information Portal)型グループウェア「サイボウズ ガルーン」発売開始
- 平成14年10月 Webナレッジツール「サイボウズ デヂエ」発売開始
- 平成15年2月 「サイボウズ ガルーン Ver 1.5」発売開始
- 平成15年7月 Webグループウェア「サイボウズ Office/AG」シリーズの最新バージョン「サイボウズ Office 6」発売開始
- 顧客対応システム「サイボウズ メールワイズ」発売開始
- 平成15年10月 Web型ナレッジツール「サイボウズ デヂエ 4.0」発売開始
- 平成16年7月 企業間コラボレーションツール「サイボウズ コラボレックス」発売開始
- 「サイボウズ メールワイズ Ver2.0」発売開始
- 平成16年10月 Web型ナレッジツール「サイボウズ デヂエ 5.0」発売開始
- 平成17年1月 10言語対応の国際版グループウェア「サイボウズ Share360 ver 2.5」発売開始
- 「サイボウズ Office 6.5」発売開始
- 平成17年5月 「サイボウズファイナンス有限公司」を設立
- 平成17年6月 「サイボウズガルーン2」発売開始
- 平成17年7月 「サイボウズファイナンス有限公司」が「株式会社インフォニックス」を買収し、その後両社は合併し存続会社を「株式会社インフォニックス」(連結子会社)とする

- 平成17年 8月 サイボウズの研究所としてテクノロジーを追求すべく「サイボウズ・ラボ株式会社」  
(連結子会社)を設立  
「クロス・ヘッド株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 平成17年11月 ビジネスパーソン向けのポータルサイト運営事業を行う「cybozu.net(サイボウズ・  
ドットネット)株式会社」(持分法適用関連会社)を設立
- 平成17年12月 「ユミルリンク株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 平成18年 3月 「フィードパス株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 平成18年 5月 「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」(連結子会社)の株式を取得、  
子会社化  
大阪営業所開設  
「株式会社プリングアップ」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 平成18年 6月 「株式会社ジェイアド」(連結子会社)の株式を取得、子会社化  
「インテグラー特・ビジネスシステム株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社  
化  
「沖縄クロス・ヘッド株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 平成18年 7月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更
- 平成18年 9月 「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」が「ネクスターム社」よりシ  
ンククライアントビジネス事業の営業を譲受
- 平成18年10月 企業内での利用を目的としたブログ製品「サイボウズ ブログ」発売開始
- 平成19年 3月 ASP型簡易VPNサービス「サイボウズ リモートサービス」提供開始
- 平成19年 7月 「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、連結子会社から持分法適用関連  
会社へ異動
- 平成19年 7月 SFA製品「サイボウズ ドットセールス」発売開始
- 平成19年11月 「サイボウズ Office 7」発売開始
- 平成20年 1月 「クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し連結除外  
「クロス・ヘッド株式会社」の株式一部売却に伴い、「沖縄クロス・ヘッド株式会  
社」を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
- 平成20年 3月 「沖縄クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社の範囲か  
ら除外
- 平成20年 4月 「サイボウズ ガルーン ver2.5」発売開始
- 平成21年 1月 連結子会社の「インテグラー特・ビジネスシステム株式会社」が「サイボウズ総合研  
究所株式会社」へ社名変更
- 平成21年 2月 「サイボウズ Office 8」発売開始  
「サイボウズ デヂエ 8」発売開始

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社9社及び関連会社4社で構成されており、「ソフトウェア事業」、「通信事業」、「ソリューション事業」の三つの事業を軸として事業活動を進めております。また、ソフトウェア事業は「かんたんシリーズ」、「ガルーンシリーズ」、「その他」の三つにより構成されております。

ソフトウェア事業においては、「新規顧客の開拓」、「アドオンセル」、「継続サービスの拡大」の三つの戦略のもと、企業向けのソフトウェア開発及び販売を行なっております。

#### (1) ソフトウェア事業

グループウェア「サイボウズ Office」と「サイボウズ ガルーン」のシェア拡大による顧客基盤構築並びにその顧客基盤に対して「サイボウズ デヂエ」などのアドオン製品を販売することに注力してまいります。また、顧客の立場に立ったより使いやすい新製品の開発も積極的に行ってまいります。国内で有したシェアを実績に、アジアを中心に積極的な海外展開を図ってまいります。

#### (2) 通信事業

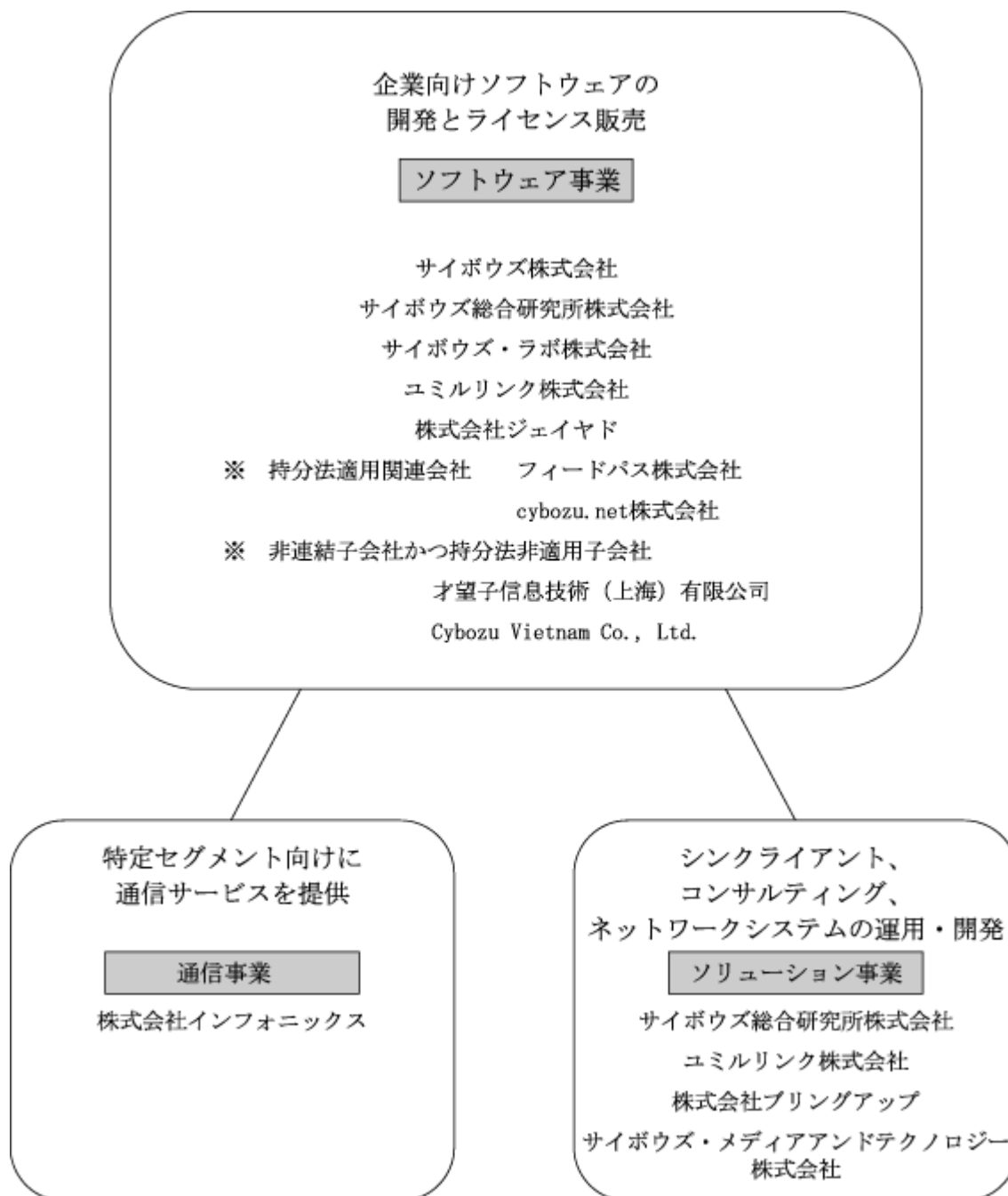
特定セグメント向け通信事業、プリンク関連のソリューションをメインのビジネスとしている株式会社インフォニックスが行う事業に該当しておりましたが、平成21年3月12日開催の当社取締役会において、株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを決議しました。当該売却後は、株式会社インフォニックスは、当社の連結子会社から除外されます。

#### (3) ソリューション事業

システムインテグレーションを中心としたソリューションの提供、営業強化コンサルティング、IT支援コンサルティングや、内部統制コンサルティングなどのコンサルティング事業も実施しております。また、シンククライアントビジネスも展開しており、グループウェアとの協働提案も実施しております。なお、当社の連結子会社であるサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は平成21年4月1日付で、当該事業の一部を構成していたSCAN NetSecurity事業を売却しました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社]					
(株)インフォニクス (注)3・4	愛知県名古屋市	100,000	通信事業	66.6	役員の兼任2名 ソフトウェアの開発 技術者の派遣
サイボウズ・ラボ(株)	東京都文京区	40,000	ソフトウェア事業	100.0	役員の兼任1名 製品の研究開発
ユミルリンク(株) (注)3	東京都渋谷区	118,281	ソフトウェア事業 ソリューション事業	79.3	役員の兼任1名
サイボウズ・メディアア ンドテクノロジー(株) (注)3	東京都港区	257,916	ソフトウェア事業 ソリューション事業	58.1	
(株)プリングアップ	大阪府大阪市	20,000	ソリューション事業	57.1	役員の兼任1名
(株)ジェイアド (注)3	東京都中野区	127,500	ソフトウェア事業	52.0	役員の兼任1名
サイボウズ総合研究所(株)	東京都文京区	50,000	ソフトウェア事業 ソリューション事業	100.0	
[持分法適用関連会社]					
cybozu.net(株)	東京都渋谷区	25,000	ソフトウェア事業	40.0	役員の兼任1名
フィードパス(株)	東京都文京区	223,400	ソフトウェア事業	26.3	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社インフォニクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,997,800千円
	(2) 経常利益	25,811千円
	(3) 当期純利益	14,464千円
	(4) 純資産額	155,413千円
	(5) 総資産額	1,368,025千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	280 (51)
通信事業	93 (4)
ソリューション事業	82 (0)
合計	455 (55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外書で記載しております。  
2. 前連結会計年度に比し、56名増加しているのは、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187 (51)	31.1	2.8	5,171,457

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を( )外書で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 前事業年度に比し、40名増加しているのは、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、サブプライム・ローン問題に端を発する米国発の金融危機が全世界へ波及して深刻化する中、信用の収縮や、為替市場の混乱、世界同時株安などの連鎖を起こし、实体经济の悪化が急激に進みつつあります。また、日本経済においても、急速な円高や消費の低迷などにより、輸出企業を中心に企業収益が減少し、国内経済、雇用環境の悪化は、より一層顕著なものになってまいりました。

そのような中、情報サービス産業においても、収益悪化により費用対効果をより慎重に検討した上で情報設備投資を行う企業が増加している影響により、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当社グループは、当連結会計年度において、ソフトウェア事業のグループウェア部門をより強固なものとするため、グループ再編を実施し、グループウェアへの経営資源集中に取り組んでまいりました。なかでも、今まで得意としてきた中堅・中小企業に加え、大企業のお客様へと顧客層を拡大するとともに、製品の国際化対応を進めて市場競争力を強化し、国内シェアの更なる拡大と、海外戦略の推進、及び開発体制の強化に取り組んでまいりました。

グループウェア部門の強化としましては、当連結会計年度より本格的に大企業のお客様向けの営業部門を設け、活動を始めました。製品面では、主力製品である大規模向けエンタープライズグループウェア「サイボウズ ガルーン 2」のマイナーバージョンアップ版（Ver.2.5）の販売を開始、当バージョンではスケラビリティを3倍に向上させ、1万人レベルの大規模な環境でもご利用いただけるよう、製品の機能強化を実現しております。

お客様の満足度については、「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）「第13回顧客満足度調査」グループウェア部門で、引き続き第1位（8回連続）を獲得することができました。また、国内のグループウェア市場シェアにつきましては、IT市場に特化したリサーチやコンサルティング業務を行う株式会社ノークリサーチからリリースされた調査データ「2008年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」において、2年連続でシェア1位という結果になりました。

なお、平成21年1月には連結子会社であるインテグラート・ビジネスシステム株式会社の社名を「サイボウズ総合研究所株式会社」に変更し、既存のSFA事業と併せ、グループ一丸となりサイボウズ製品に特化したSI事業とSaaS事業を本格展開する体制を整備しております。

海外市場向けとしては、平成20年6月に、才望子信息技术（上海）有限公司から、日本語と中国語対応のSaaS型グループウェア「サイボウズ弁公系統」に「ワークフロー機能」を搭載した新バージョンの発売を開始いたしました。

開発体制の強化としては、平成20年3月に、製品開発とサポートセンターの機能を併せもつ松山オフィスを開設、松山市の「企業立地促進奨励金制度」を活用した低コストでの開設が実現いたしました。今後は、学生との交流などを進め、優秀な人材の安定的雇用を進めてまいります。また、平成20年12月に、ベトナムに開発拠点として現地法人「Cybozu Vietnam Co., Ltd.（所在地：Ho Chi Minh City Vietnam）」を設立いたしました。ベトナムでの法人設立により、優秀な開発リソース確保と開発費の削減、また、東南アジアなど海外との連携を深め、世界のお客様のニーズに的確に貢献できる製品やサービスの提供に取り組んでまいります。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については、前期に比べ連結子会社が減少したこと等から、当連結会計年度の連結売上高は9,359百万円（前期比22.2%減）となりました。また、主に業務委託費等の人件費が抑えられたことや、連結子会社の減少によりのれん償却額が減少したこと等から、営業利益は806百万円（前期比5.5%減）、経常利益は742百万円（前期比6.4%減）に止まりました。特別損益に関しては、ソリューション事業の一部について減損損失134百万円を計上したこと等から、当期純利益は164百万円（前期比21.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ソフトウェア事業

ソフトウェア事業には、当社、サイボウズ・ラボ株式会社、サイボウズ総合研究所株式会社のソフトウェア関連部門、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、及び株式会社ジェイアドが該当します。「ガルーンシリーズ」が堅調に推移したものの、子会社のソフトウェア売上が伸び悩んだこと等から、当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は4,889百万円（前期比2.2%減）、営業利益は1,009百万円（前期比6.6%減）となりました。

なお、当社においては、「サイボウズ Office」全体の売上高は新規、継続サービスの売上とも減少し、1,574百万円（前期比8.3%減）となりました。一方、「ガルーンシリーズ」は、新規売上、継続サービスの売上とも順調だったことにより、「ガルーンシリーズ」全体の売上高は、1,397百万円（前期比9.7%増）となりました。

#### 通信事業

通信事業には、株式会社インフォニックスが該当します。MVNE事業は堅調に推移しましたが、主力の携帯電話サービスの売上が伸び悩んだことから、当連結会計年度の通信事業の売上高は2,997百万円（前期比1.3%減）、営業損失は27百万円となりました。

#### ソリューション事業

ソリューション事業には、サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップが該当しております。前年同期に比べ、日本版SOX対応により内部統制関連の売上げが大幅に増加しましたが、前期にソリューション事業を構成していたクロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社が、当連結会計年度より連結子会社から除外されたこと等により、当連結会計年度の売上高は1,472百万円（前期比63.2%減）、営業損失は176百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より685百万円増加し、2,434百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ375百万円減少し1,270百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少、のれん償却額の減少等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ503百万円減少し595百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ87百万円増加し12百万円となりました。これは主に短期借入による収入が増加したこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
かんたんシリーズ	75,572	120.2
ガルーンシリーズ	20,986	11.2
その他	289,463	67.7
ソフトウェア事業合計	386,022	56.9
通信事業		
ソリューション事業	122,014	7.8
総合計	508,037	22.7

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
かんたんシリーズ	2,200,083	94.7
ガルーンシリーズ	1,397,618	109.7
その他	1,291,929	92.0
ソフトウェア事業合計	4,889,630	97.8
通信事業	2,997,800	98.7
ソリューション事業	1,472,049	36.8
総合計	9,359,480	77.8

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先がないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、「情報サービスの大衆化」という企業理念の下、中長期戦略として「グループウェア世界トップシェア」を目指すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) ソフトウェア事業への集中

ソフトウェア事業においては、セキュリティへの対応、テクノロジーの進化、顧客ニーズの多様化に加え、世界経済の悪化等、事業環境が大きく変化しております。

そのような中で、ソフトウェア事業では、引き続き社内コミュニケーションを活性化して「チームワーク」を向上させるためのツールとしての、当社グループウェア製品の意義を普及させつつ、a) 新規顧客の獲得、b) 付加価値の向上、c) 継続サービスの拡大を進めてまいります。

a) 新規顧客の獲得としては、対象となる顧客規模に応じたブランド化を進め、あらゆる規模のお客様に提案できる製品ラインナップを用意すること、及びさらに広い地域・業種をカバーできる販売網を整備することに注力してまいります。また、海外市場顧客獲得のための活動を開始してまいる予定です。

b) 付加価値の向上としては、「サイボウズ Office」と「サイボウズ デヂエ」とを総合グループウェアとしてご利用いただくための新バージョンのリリース等の既存製品の機能強化を進めてまいります。

c) 継続サービスの拡大としては、既存顧客のさらなる満足度の向上を進め、保守ライセンス購入率を向上させ、SaaS・ASP型の提供に取り組んでまいります。

なお、これらを進めるために、開発の多拠点化・グローバル化及び子会社との技術連携の強化による開発体制の全体最適化に取り組んでまいります。

#### (2) 人財の育成・定着

今後の経営基盤の維持・拡充をしていくうえで、当社の理念を共有できる優秀な「人財」の育成及び定着が不可欠であると認識しております。そのため、引き続き、働きやすい環境作りとして、教育制度の充実及び社員のモチベーションを高める仕組みづくりを図ってまいります。また、当社の文化（価値観・ノウハウ等）を、グループ会社を含めた国内外の各拠点と共有し、グループ全体でのシナジーを高めるための一体感の醸成に取り組んでまいります。

#### (3) 当社グループにおける内部統制体制の整備と強化

当社グループは、今年度より適用が開始されます内部統制報告制度（いわゆる日本版SOX法）に適切に対応し、引き続き株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保するため、グループ全体の内部統制システムを一層充実させ、業務の適正を確保するための財務・管理体制を整備し、強化を図ってまいります。具体的には、グループ内で統一した内部統制基準の適用及び子会社への教育を引き続き実施するとともに、海外拠点に適応した内部統制体制の構築及び強化に注力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項、及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 市場環境の変化

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。また、当社グループが製品開発において利用しているインターネット関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品及び今後提供を予定している設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 事業拡大および投資に伴うリスク

###### 業歴および組織規模

当社は平成9年8月8日に設立された比較的歴史の浅い会社であり、平成21年1月末現在、取締役および従業員（派遣社員を含まない）合計で191名の規模であります。このように、当社グループで有する物的および人的資源や事業部門が限定されているため、例えば経営判断の誤りという内部的な要因、又は市場その他の外部的要因から生ずる危機を回避又は低減する手段に限りがあり、それらの要因により業績が悪化する可能性があります。

また当社グループの業歴が浅いことから、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

###### 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業、経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### M & A

当社グループは、業容の拡大を図る手段としてM & Aを実施することがございます。M & Aを実施する際は、その対象企業の財務内容、税務内容、契約等についても綿密なデューデリジェンスを実施することにより、M & Aによるリスクを極小化するよう努めております。しかし、M & A後に偶発債務の発生や未認識債務や業績の悪化により株式価値の下落などが発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品開発を行っており、営業、サービス面においても、インターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の営業、サービスにおいてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合、代替的な営業、サービス提供のルートを完全に確保することは困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存であります。当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられるため、これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外展開をすすめるに当たり、アジア地域を中心として横行している、違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害が発生した場合、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、いずれの製品、サービスも、単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースを組み込んでおります。当社は原則としてかかるオープンソースのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの商品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が発生した場合、当社グループ製品、サービスの利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性があります。

### (6) 法的規制等について

現在日本国内においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）、セキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されているとはいえません。ソフトウェアの知的財産保護についてもそのあり方について現在議論が進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

### (7) 情報セキュリティについて



当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存であります。当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治および経済情勢の変化または治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化および人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。また、この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性等があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進歩が早く、また、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品も相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、顧客満足度の向上に資するため、これら新技術等への対応を、開発グループを中心に随時進行しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、410,868千円となっております。なお、研究開発費については事業の種類別に配分することが困難なため、その記載を省略しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は4,475,169千円(前年同期比16.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ623,483千円増加しました。

株式売却収入等により、現金及び預金残高は2,434,001千円(前年同期比39.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ685,623千円増加しました。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は2,453,556千円(前年同期比25.7%減)となり、前連結会計年度に比べ848,932千円減少しました。

ソリューション事業の一部ののれんについて減損損失を計上したこと等の影響により、のれん残高は674,406千円(前年同期比38.2%減)となり、前連結会計年度に比べ417,235千円減少しました。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は2,513,584千円(前年同期比6.6%減)となり、前連結会計年度末に比べ177,543千円減少しました。

税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、未払法人税等は103,281千円(前年同期比71.2%減)となり、前連結会計年度に比べ255,168千円減少しました。また、短期借入金残高は809,000千円(前年同期比34.8%増)となり209,000千円増加しました。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は402,244千円(前年同期比33.3%減)となり、前連結会計年度末に比べ200,648千円減少しました。長期借入金残高が203,717千円(前年同期比50.0%減)となり前連結会計年度末に比べ203,956千円減少したことなどによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は4,012,898千円(前年同期比4.0%増)となり、前連結会計年度末に比べ152,743千円増加しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ154,459千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は52.8%となり、前連結会計年度末より4.2ポイント増加し、1株当たり純資産額は7,085円37銭となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期に比べ連結子会社が減少したこと等から9,359,480千円(前年同期比22.2%減)となり

ました。事業の種類別の売上高については、「1 業績等の概要」に記載のとおりです。

#### 営業利益

売上原価は連結子会社の減少等により3,250,264千円(前年同期比37.6%減)、売上原価率は34.7%となりました。また、販売費及び一般管理費については、連結子会社の減少によりのれん償却額が減少したこと等により5,303,100千円となり、前連結会計年度に比べ669,917千円(前年同期比11.2%減)減少しました。

上記により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ46,930千円減少し806,114千円(前年同期比5.5%減)となり、前年同期比減少率は売上の減少率に比べ低く抑えられました。

#### 経常利益

経常利益は、持分法による投資損失を55,914千円計上し、前連結会計年度と比べ50,452千円減少し742,886千円(前年同期比6.4%減)となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、投資有価証券売却益56,310千円を特別利益として計上した一方で、減損損失134,885千円を特別損失として計上いたしました。

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ45,697千円減少し、164,893千円(前年同期比21.7%減)となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、704,513千円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェア事業においては、販売目的ソフトウェアの開発等、258,784千円の投資を実施いたしました。

通信事業においては、通信端末の購入、ビルディングシステムの開発等、426,126千円の投資を実施いたしました。

ソリューション事業においては、サーバーの取得等、19,603千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	器具及び 備品	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都文京区)	ソフト ウェア事業	ソフト 開発設備	34,889	77,840		( )	80,537	193,267	169(47)
大阪営業所 (大阪府大阪市)	ソフト ウェア事業	ソフト 販売設備	688	128		( )		816	2(1)
松山オフィス (愛媛県松山市)	ソフト ウェア事業	ソフト 開発設備	990	3,097		( )		4,087	16(3)

- (注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。  
2. 金額には消費税等を含めておりません。  
3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	器具及び 備品	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
株式会社 インフォニクス	本社 (愛知県 名古屋)	通信事業	通信設備	8,696	102,275		( )	284,689	395,661	93(4)
サイボウズ・ ラボ株式会社	本社 (東京都 文京区)	ソフトウェア 事業	ソフト 開発設備	2,712	3,224		( )		5,937	10(-)
ユミルリンク 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	ソフトウェア 事業 ソリューション 事業	ソフト 開発設備 サーバ システム	2,428	11,330		( )	36,983	50,742	53(0)
サイボウズ・ メディアアンド テクノロジー 株式会社	本社 (東京都 港区)	ソフトウェア 事業 ソリューション 事業	ソフト 開発設備 サーバ システム		1,484		( )	9,591	11,075	21(0)
株式会社 プリングアップ	本社 (大阪府 大阪市)	ソリューション 事業	車両等	1,821	2,492	410	( )		4,725	61(0)
サイボウズ総合 研究所株式会社	本社 (東京都 文京区)	ソフトウェア 事業 ソリューション 事業	ソフト 開発設備 サーバ システム		1,786		( )	36,546	38,333	16(0)
株式会社 ジェイアド	本社 (東京都 中野区)	ソフトウェア 事業	ソフト 開発設備	2,651	2,886		( )	5,795	11,334	14(0)

- (注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。  
2. 金額には消費税等を含めておりません。  
3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ユミルリンク株式会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア事業 ソリューション事業	事務所備品等 サーバー式	14,682
サイボウズ・メディア アンドテクノロジー株式会社	本社 (東京都港区)	ソリューション事業	事務所備品等	2,438
株式会社ジェイアド	本社 (東京都中野区)	ソフトウェア事業	サーバー式	3,818

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,934,280
計	1,934,280

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	516,533	527,003	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	516,533	527,003		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年4月23日定時株主総会決議及び平成15年5月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	698	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,470(注1)	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,765(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月24日から 平成21年4月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,765 資本組入額 3,383 (注1)	同左
新株予約権の行使の条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 「新株予約権の目的となる株式の数」、「株式の発行価格」及び「資本組入額」については、平成16年9月3日開催の取締役会決議による平成16年12月17日付の1株を3株とする株式分割及び平成17年12月13日開催の取締役会決議による平成18年2月1日付の1株を5株とする株式分割を調整した後の金額を記載しております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年4月24日定時株主総会決議及び平成17年3月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	193	174
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	965(注1)	870
新株予約権の行使時の払込金額(円)	29,200(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日から 平成22年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 29,200 資本組入額 14,600 (注1)	同左
新株予約権の行使の条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 「新株予約権の目的となる株式の数」、「株式の発行価格」及び「資本組入額」については、平成17年12月13日開催の取締役会決議による平成18年2月1日付の1株を5株とする株式分割を調整した後の金額を記載しております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注1)	3,901.00	100,620.88	72,834	497,340	72,830	860,317
平成18年2月1日 (注2)	402,483.52	503,104.40		497,340		860,317
平成18年2月1日～ 平成19年1月31日 (注3)	9,215.00	512,319.40	56,144	553,485	56,136	916,453
平成19年2月1日～ 平成20年1月31日 (注4)	88.60	512,408.00	304	553,789	304	916,758
平成20年2月1日～ 平成21年1月31日 (注5)	4,125.00	516,533.00	16,206	569,995	16,202	932,960

- (注) 1. 新株引受権の権利行使による増加 289株  
 新株予約権の権利行使による増加 3,612株  
 2. 株式分割(1:5)によるものであります。  
 3. 新株引受権の権利行使による増加 120株  
 新株予約権の権利行使による増加 9,095株  
 4. 新株予約権の権利行使による増加 90株  
 自己株式の消却による減少 1.40株  
 5. 新株予約権の権利行使による増加 4,125株  
 6. 平成21年2月1日から平成21年3月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数10,470株、資本金35,420千円、資本準備金35,409千円がそれぞれ増加しています。

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	26	59	35	15	16,488	16,642	
所有株式数 (株)		20,802	4,131	78,520	3,900	231	408,949	516,533	
所有株式数 の割合(%)		4.03	0.80	15.20	0.76	0.04	79.17	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西 端 慶 久	東京都文京区	89,453	17.32
畑 慎 也	東京都文京区	89,400	17.31
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	74,000	14.33
中 野 博 久	京都市左京区	19,500	3.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,427	2.02
山 田 理	東京都文京区	8,828	1.71
サイボウズ従業員持株会	東京都文京区後楽1丁目4-14	6,405	1.24
鈴 木 睦 男	福島県会津若松市	4,500	0.87
山 本 裕 次	東京都世田谷区	4,384	0.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,002	0.77
計		310,899	60.19

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会  
 (信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 516,533	516,533	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	516,533		
総株主の議決権		516,533	

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成15年4月23日及び平成16年4月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

(平成15年4月23日定時株主総会決議及び平成15年5月23日取締役会決議)

決議年月日	平成15年4月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権等発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年4月24日定時株主総会決議及び平成17年3月17日取締役会決議)

決議年月日	平成16年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名 当社従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 新株予約権等発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

- (1) 「企業価値の最大化」のため、将来の事業拡大に必要なM&A、設備投資、研究開発などの成長投資を優先し、そのための内部留保を確保いたします。
- (2) 毎年の配当金に関しましては、各年度において必要とする内部留保金にもよりますが、個別当期純利益の10%を目処として配当性向を維持する方針です。

今後も、企業価値の最大化並びに配当等による利益還元により、積極的に株主還元を行っていく所存です。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年4月23日 定時株主総会決議	22	43

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	157,000	1,430,000	199,000	73,000	42,900
最低(円)	56,000	117,000	59,200	25,000	14,040

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年3月6日より東京証券取引所市場第二部、平成18年7月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第8期につきましては、平成16年12月17日付株式分割(1株につき3株の割合による)を期首に行ったものとして、調整後の最高・最低株価を記載しております。

第10期につきましては、平成18年2月1日付株式分割(1株につき5株の割合による)を行っております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	34,000	32,350	25,600	20,800	19,800	18,000
最低(円)	27,200	22,600	14,040	16,100	16,200	15,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西 端 慶 久	昭和46年 6 月26日	平成 6 年 4 月 平成 9 年 8 月 平成16年 4 月 平成17年 2 月 平成17年 4 月 松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社副社長(事業企画室担当) 当社CEO 当社代表取締役(現任)	(注 3)	89,453
取締役	人事本部長	山 田 理	昭和42年 4 月19日	平成 4 年 4 月 平成12年 1 月 平成12年 4 月 平成17年 2 月 平成18年 4 月 株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注 3)	19,298
取締役		畑 慎 也	昭和46年 3 月26日	平成 7 年 4 月 平成 9 年 5 月 平成 9 年 8 月 平成17年 2 月 平成17年 4 月 平成17年 8 月 平成21年 4 月 株式会社ジャストシステム入社 松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社執行役員 当社取締役 サイボウズ・ラボ株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注 3)	89,400
取締役		杉 橋 剛	昭和25年 9 月11日	昭和45年 4 月 平成15年 6 月 平成15年10月 平成17年 1 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 4 月 住商コンピューターサービス株式会社(現住商情報システム株式会社)入社 同社取締役 同社エンタープライズ・ソリューション事業部副事業部長 同社エンタープライズ・ソリューション事業部長 同社執行役員(現任) 同社ERPソリューション事業部門ERPソリューション事業部長 同社グローバルソリューション事業部門ERPソリューション事業部長(現任) 同社ビジネス開発事業部門ビジネス開発事業部長 同社戦略ビジネス事業部門副部門長(現任) 当社取締役(現任)	(注 3)	
監査役		小 川 義 龍	昭和39年 4 月15日	平成 3 年11月 平成 4 年 4 月 平成 6 年 4 月 平成11年 8 月 平成12年10月 平成14年 4 月 司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 佐瀬米川法律事務所入所 小川義龍法律事務所(現名称・小川綜合法律事務所)開設 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注 4)	
監査役		中 川 雅 文	昭和24年10月30日	昭和48年 4 月 昭和55年 8 月 昭和58年4月 昭和60年11月 昭和63年11月 平成19年4月 株式会社日本興業銀行入行 公認会計士坪井共同監査事務所(現法人名・あずさ監査法人)入所 公認会計士資格登録 中川公認会計士事務所開設 税理士資格登録(現任) 当社監査役(現任)	(注 5)	
監査役 (常勤)		橋 本 正 昭	昭和14年 1 月15日	昭和37年 4 月 平成 7 年 6 月 平成10年 2 月 平成13年 2 月 平成20年 4 月 松下電工株式会社入社 同社経営企画室長 同社監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注 6)	30
計						198,181



- (注) 1. 取締役 杉橋剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 小川義龍及び中川雅文及び橋本正昭は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年4月23日の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年4月23日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成19年4月24日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成20年4月23日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

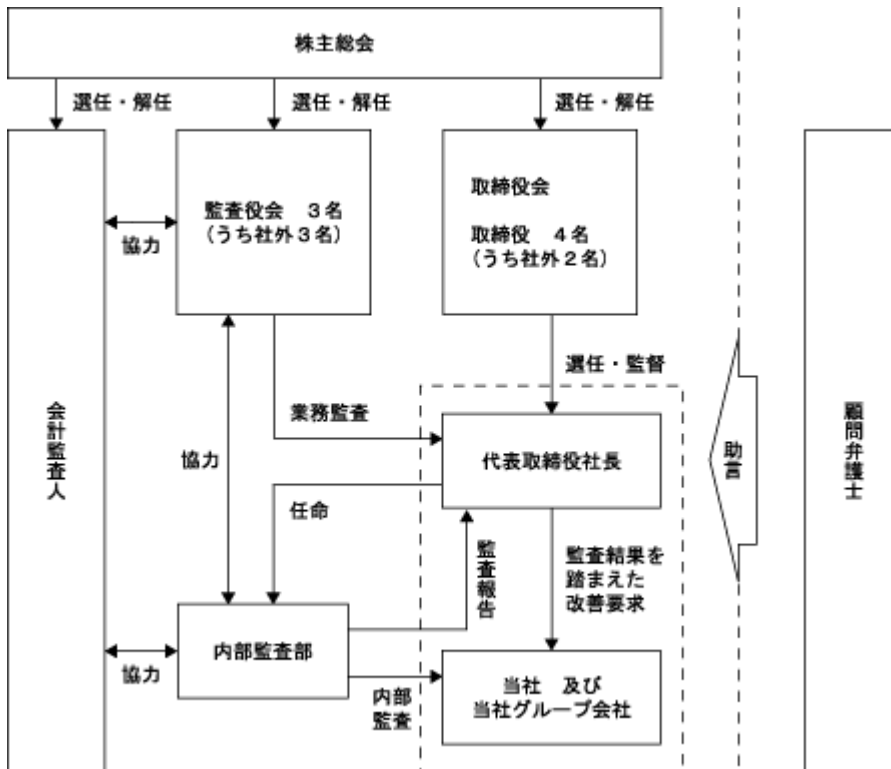
当社グループは永続的にグループ企業価値を向上させるため、取締役会の一層の充実、監査役による取締役会の監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実を経営の重要課題と位置づけております。

具体的には、社外取締役の選任などによる取締役会の更なる充実と社外監査役の選任をし、取締役会での意思決定に対する監督を行っております。また、内部監査部を設置し、内部牽制機能の強化にも取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況は下図のとおりであります。(平成21年1月31日現在)



(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の機関の内容

(取締役会)

当社取締役会は、社外取締役2名を含む取締役4名によって構成され、監査役出席のもと月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、業務執行に携わる執行役員も同席のもと、月次での連結財務諸表及び詳細な予実管理分析を実施し、経営の意思決定及び監督を行っております。また、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる体制とするべく取締役の任期を1年としております。

当社においては、取締役会は「経営の意思決定、及び意思決定の監督」、執行役員が業務執行と役割分担を実施しております。

なお、当社は自己株式の取得について、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

(取締役の定数)

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(経営会議/本部長会)

取締役会での意思決定に基づき、取締役、執行役員で構成される「経営会議」を月2回程度開催し、グループにおける中長期的な経営計画、基本方針及び、事業戦略、人事戦略、財務戦略などの重要な決定の審議を実施し、取締役会の意思決定に役立てております。

また、週1回以上、取締役及び、全執行役員で構成される「本部長会」を開催し、業務執行状況のモニタリングと変化の早い業界のスピードに対応した迅速な執行における決定を可能にすると同時に、職能制の補完とチェック機能を果たしております。

各執行役員はこれらに基づき管掌業務の執行を行っております。今後とも業務執行に関する権限と責任の明確化を目指しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(監査役会)

当社は監査役制度のもとで経営の監督をおこなっております。経営の透明性の確保・監督の強化のため、社外監査役を選任、弁護士、公認会計士である非常勤社外監査役が出席するほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性等に関するチェックを行っております。また、月1回定時監査役会を開催するほか、必要に応じて、臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会など重要な会議の参加のほか、各取締役などから職務の執行状況の聴取、意思決定の調査を行っております。計算書類及び附属明細書に関しては、会計監査人からの監査報告を受け、適宜検討を行っております。

内部監査

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査室(4名専任)が、年間内部監査計画に基づき、各部署及び関係会社の業務進捗状況に関して、「適法性・妥当性・効率性」などの観点のもと、内部統制にかかる監査を実施しております。これら、内部監査の結果は、代表取締役社長、被監査部門長に報告し、被監査部門より改善計画書を提出させ、代表取締役に改善計画を報告し、改善計画の承認を受けております。更にフォローアップ監査にて改善計画の進捗状況をチェックしております。また、監査役にも監査

実施状況及び結果を報告しております。

#### 情報セキュリティに関するリスクマネジメント

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するためのルールを整備・運用しつつあり、また個人情報保護法等の法令を遵守し、情報資産を適切に取り扱うことに努めてまいります。具体的には、TRUST-e(注)の取得をはじめ社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

(注) インターネットサイト上での個人情報保護の認証規格

#### 情報開示

株主の皆様や投資家の方々などに対して、積極的かつ公平な情報開示を心がけております。開示手段としましては、半期ごとにアナリスト、個人投資家、機関投資家等を対象とした決算説明会の開催や機関投資家向けのスモールミーティングの実施、ホームページ及び電子メールを活用した月次実績の配信サービス等があげられます。今後も「公平・正確・タイムリー」を基本方針とし、積極的に情報開示していく方針です。

#### リスク管理体制の整備状況

事業上のリスクとして、市場環境の変化、事業拡大及び投資拡大等があげられますが、日常の業務執行過程で生じるリスクに関しては、経営管理本部が関連部署の協力を得ながらリスク管理をしております。

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるものに関しては、事前に関連部署でリスク分析、対応策などを検討し、経営会議で審議しリスク管理を行っております。また、リスク管理にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家から適時アドバイスを受け、法務リスクの極小化を図っております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人であるあずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。同監査人および当社監査に従事する同監査法人の公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。また、会計監査人に対しては数値情報の提供にとどまらず、実地監査に対しても積極的に協力し、公正かつ適切な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

神谷 英一

川村 敦

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 2名

その他 6名

#### 相互連携

監査役会、会計監査人、内部監査室は、三者間で随時、相互に情報・意見を交換し密接な連携をとりながら、グループ全体について、それぞれが適法かつ効率的な監査を実施できる体制の確保に努めております。

#### (4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の額

取締役 59百万円 (うち社外取締役 4百万円)

監査役 12百万円 (うち社外監査役 12百万円)

#### (5) 会計監査の内容

当連結会計年度における会計監査人に対する報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬 30百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 0百万円

(注) 上記以外の監査報酬は発生しておりません。

#### (6) 会社と会社における社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役の杉橋剛が取締役を務める住商情報システム株式会社が、当社の株式を74,000株所有している他には、当社と社外取締役との特別な利害関係はございません。

社外監査役3名につきましては、当社との特別な利害関係はございません。

#### (7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,748,377		2,434,001	
2. 受取手形及び売掛金		1,681,040		1,685,021	
3. たな卸資産		336,818		316,105	
4. 繰延税金資産		68,001		40,930	
5. 前払費用		78,504		81,809	
6. その他		69,799		77,761	
貸倒引当金		130,856		160,459	
流動資産合計		3,851,686	53.8	4,475,169	64.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		123,437		107,867	
減価償却累計額		47,749	75,687	52,986	54,880
(2) 器具及び備品		606,277		617,814	
減価償却累計額		365,288	240,989	411,267	206,546
(3) 車両運搬具		3,504		410	
減価償却累計額		3,018	486		410
有形固定資産合計			317,162	261,837	3.8
2. 無形固定資産					
(1) のれん			1,091,642	674,406	
(2) ソフトウェア			532,626	453,588	
(3) ソフトウェア仮勘定			165,570	158,004	
(4) その他			11,558	9,632	
無形固定資産合計			1,801,397	1,295,632	18.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	507,611		356,866	
(2) 敷金保証金		392,160		320,040	
(3) 繰延税金資産		251,858		195,026	
(4) 破産更生債権等		191,852		155,146	
(5) その他		13,762		5,429	
貸倒引当金		173,316		136,422	
投資その他の資産合計		1,183,929	16.6	896,086	12.9
固定資産合計		3,302,489	46.2	2,453,556	35.4
資産合計		7,154,175	100.0	6,928,726	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		415,748		197,715	
2. 短期借入金		600,000		809,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		255,956		281,556	
4. 一年以内償還予定社債		20,000		20,000	
5. 未払法人税等		358,449		103,281	
6. 役員賞与引当金		11,687		8,000	
7. 賞与引当金		18,620		23,356	
8. 解約損失引当金		86,635		40,167	
9. 前受金				385,466	
10. 未払金		429,835		377,596	
11. その他		494,195		267,444	
流動負債合計		2,691,127	37.6	2,513,584	36.3
固定負債					
1. 社債		170,000		150,000	
2. 長期借入金		407,673		203,717	
3. ポイントサービス引当金		13,446		10,081	
4. その他		11,773		38,446	
固定負債合計		602,892	8.4	402,244	5.8
負債合計		3,294,020	46.0	2,915,828	42.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		553,789	7.7	569,995	8.2
2. 資本剰余金		916,758	12.8	932,960	13.5
3. 利益剰余金		2,008,696	28.1	2,163,156	31.2
株主資本合計		3,479,244	48.6	3,666,112	52.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		1,711	0.0	6,286	0.1
評価・換算差額等合計		1,711	0.0	6,286	0.1
新株予約権		15,004	0.2	2,229	0.0
少数株主持分		367,618	5.2	350,843	5.1
純資産合計		3,860,155	54.0	4,012,898	57.9
負債純資産合計		7,154,175	100.0	6,928,726	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		12,035,034	100.0		9,359,480	100.0
売上原価			5,208,970	43.3		3,250,264	34.7
売上総利益				6,826,063	56.7		6,109,215
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		509,024				387,047	
2. 給与手当		1,518,972				1,427,078	
3. 業務委託費		525,109				408,177	
4. 貸倒引当金繰入額		105,590				162,339	
5. 役員賞与引当金繰入額		11,687				8,000	
6. 賞与引当金繰入額		70,099				45,791	
7. のれん償却額		446,936				346,961	
8. その他	1	2,785,596	5,973,018	49.6	2,517,704	5,303,100	56.7
営業利益			853,045	7.1		806,114	8.6
営業外収益							
1. 受取利息		4,159				3,894	
2. 受取配当金		215				245	
3. 受取手数料		10,930				9,574	
4. 還付消費税等						5,793	
5. その他		9,408	24,713	0.2	9,502	29,009	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		38,120				29,984	
2. 持分法による投資損失		35,415				55,914	
3. 株式交付費		128				314	
4. その他		10,756	84,420	0.7	6,023	92,238	1.0
経常利益			793,338	6.6		742,886	7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1. 事業譲渡益					20,000		
2. 投資有価証券売却益					56,310		
3. 関係会社株式売却益		340,061			10,500		
4. 移転補償金					4,968		
5. 貸倒引当金戻入額		573			4,189		
6. 持分変動利益		24,306					
7. 役員定期保険解約返戻金		5,092					
8. その他	2	4,593	374,627	3.1	4,002	99,970	1.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	95,454			25,160		
2. 投資有価証券評価損		324,079			15,270		
3. 投資有価証券売却損					28,207		
4. 関係会社株式評価損					4,999		
5. 関係会社株式売却損					5,081		
6. 事務所移転費用					13,027		
7. ソフトウェア評価損		17,096			598		
8. 減損損失	4				134,885		
9. その他		4,139	440,770	3.7	4,907	232,138	2.5
税金等調整前当期純利益			727,195	6.0		610,718	6.5
法人税、住民税 及び事業税		654,417			357,276		
過年度法人税等		20,594			212		
法人税等調整額		116,284	558,727	4.6	85,755	443,243	4.7
少数株主利益(損失)			42,123	0.3		2,581	0.0
当期純利益			210,590	1.7		164,893	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979		3,241,917
当連結会計年度の変動額					
新株の発行	304	304			608
剰余金の配当			37,399		37,399
当期純利益			210,590		210,590
自己株式の取得				54	54
自己株式の消却			54	54	
連結除外による剰余金の増加			63,580		63,580
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計(千円)	304	304	236,717		237,326
平成20年 1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,008,696		3,479,244

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年 1月31日残高(千円)	48,453	15,004	625,679	3,834,148
当連結会計年度の変動額				
新株の発行				608
剰余金の配当				37,399
当期純利益				210,590
自己株式の取得				54
自己株式の消却				
連結除外による剰余金の増加				63,580
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	46,741		258,061	211,319
当連結会計年度の変動額合計(千円)	46,741		258,061	26,006
平成20年 1月31日残高(千円)	1,711	15,004	367,618	3,860,155

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年 1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,008,696	3,479,244
当連結会計年度の変動額				
新株の発行	16,206	16,202		32,408
剰余金の配当			17,934	17,934
当期純利益			164,893	164,893
持分法適用関連会社除外による増加高			7,500	7,500
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)				
当連結会計年度の変動額合計(千円)	16,206	16,202	154,459	186,868
平成21年 1月31日残高(千円)	569,995	932,960	2,163,156	3,666,112

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成20年 1月31日残高(千円)	1,711	15,004	367,618	3,860,155
当連結会計年度の変動額				
新株の発行				32,408
剰余金の配当				17,934
当期純利益				164,893
持分法適用関連会社除外による増加高				7,500
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	4,575	12,775	16,774	34,125
当連結会計年度の変動額合計(千円)	4,575	12,775	16,774	152,743
平成21年 1月31日残高(千円)	6,286	2,229	350,843	4,012,898

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		727,195	610,718
減価償却費		482,166	386,910
ソフトウェア償却費		348,179	434,855
のれん償却額		446,936	346,961
固定資産除売却損益(は益)		95,454	24,898
ソフトウェア評価損		17,096	598
投資有価証券評価損益(は益)		324,079	15,270
投資有価証券売却損益(は益)			28,102
減損損失			134,885
持分変動利益		24,306	
事業譲渡益			20,000
関係会社株式評価損			4,999
関係会社株式売却損益(は益)		340,061	5,418
持分法による投資損失		35,415	55,914
株式交付費		128	314
貸倒引当金の増減額(は減少)		27,249	7,291
受取利息及び受取配当金		4,375	4,139
支払利息及び社債利息		38,120	29,984
役員賞与引当金の増減額(は減少)		3,850	3,687
賞与引当金の増減額(は減少)		77,098	4,736
解約損失引当金の増減額(は減少)		13,026	46,467
ポイントサービス引当金の増減額 (は減少)		2,986	3,365
売上債権の増減額(は増加)		35,712	3,981
たな卸資産の増減額(は増加)		235,987	20,712
仕入債務の増減額(は減少)		67,892	218,033
未払消費税等の増減額(は減少)		51,990	420
未払金の増減額(は減少)		9,012	44,042
前受金の増減額(は減少)			154,580
その他		46,356	65,645
小計		2,113,321	1,907,879

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		3,671	4,840
利息の支払額		36,682	29,848
法人税等の支払額		434,654	612,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,645,656	1,270,281

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		452,670	365,032
有形固定資産の売却による収入			1,021
無形固定資産の取得による支出		647,268	347,677
無形固定資産の売却による収入		1,215	
有価証券の取得による支出			100,072
有価証券の売却及び償還による収入			100,000
投資有価証券の取得による支出		50,486	
投資有価証券の売却による収入			178,152
関係会社株式の取得による支出		11,701	166,793
関係会社株式の売却による収入			12,610
持分法適用会社への異動を伴う支出	2	41,614	
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入	2	135,246	
事業譲渡による収入			20,000
短期貸付けによる支出			46,300
短期貸付金の回収による収入		43,014	40,000
長期貸付けによる支出		5,000	
保証金預入れによる支出		74,619	19,673
保証金返還による収入		8,688	91,793
その他		4,421	6,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,098,401	595,070
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		100,000	209,000
長期借入れによる収入		200,000	100,000
長期借入金の返済による支出		368,210	278,356
社債の発行による収入		200,000	
社債の償還による支出		20,000	20,000
配当金の支払額		37,399	17,934
株式の発行による収入		608	32,408
新株予約権買取による支出			12,775
その他		50,285	478
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,715	12,821



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,014	2,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		473,553	685,623
現金及び現金同等物の期首残高		1,274,824	1,748,377
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,748,377	2,434,001

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテク ノロジー株式会社 株式会社プリングアップ 株式会社ジェイアド インテグレート・ビジネスシステム株式会社</p> <p>従来連結子会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。なお、第三者割当増資実施前の損益は連結しております。</p> <p>また、クロス・ヘッド株式会社は、保有株式売却に伴い当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、沖縄クロス・ヘッド株式会社は、クロス・ヘッド株式会社の保有株式売却に伴い当連結会計年度末において持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司 当連結会計年度において設立いたしました。才望子信息技术(上海)有限公司に関しましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 株式会社インフォニックス ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテク ノロジー株式会社 株式会社プリングアップ 株式会社ジェイアド</p> <p>サイボウズ総合研究所株式会社(旧社名:インテグレート・ビジネスシステム株式会社)は、当連結会計年度に社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社                      cybozu.net株式会社                      フィードパス株式会社                      沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      才望子信息技术(上海)有限公司                      株式会社ジェイズファクトリー                      株式会社グラスキューブ                      それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      cybozu.net株式会社                      フィードパス株式会社                      従来持分法適用の関連会社であった沖縄クロス・ヘッド株式会社は、保有株式売却に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      才望子信息技术(上海)有限公司                      Cybozu Vietnam Co.,Ltd                      株式会社ジェイズファクトリー                      株式会社グラスキューブ                      それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップ、インテグラート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップ、サイボウズ総合研究所株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のある有価証券                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のない有価証券                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のある有価証券                      同左</p> <p>時価のない有価証券                      移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 によっております。なお、一部子会社 においては、移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法によ ってしております。</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法による原価法に よってしております。なお、一部子会社 においては、移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4 月1日以後に取得したのものについ ては、改正後の法人税法に基づく方法 に変更してあります。 これによる影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響に ついては、当該箇所に記載してありま す。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>(イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)におけ る見込販売収益に基づく償却額と 見込販売可能期間に基づく定額償 却額のいずれか大きい額により償 却してあります。なお、一部子会社 においては、見込販売可能期間 (36ヶ月)における見込販売収益に 基づく償却額と見込販売可能期間 に基づく定額償却額のいずれか大 きい額により償却してあります。</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく均等償却によってありま す。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よってあります。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左 (イ)市場販売目的ソフトウェア 同左 (ロ)自社利用ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>(ハ)のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。 但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(ハ)のれん 同左</p> <p>社債発行費</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 子会社の通信事業について、将来のポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>解約損失引当金 子会社の通信事業について、携帯電話契約者の解約により仕入先である電気通信事業者から請求される解約手数料等の支払いに備えるため、解約実績率に基づき支払見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社役員及び一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 子会社従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイントサービス引当金 同左</p> <p>解約損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものを「のれん」として表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)                      当連結会計年度より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「営業権償却額」は21,016千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      当連結会計年度より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。なお、前連結会計年度において、「営業権償却額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に21,016千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金」の額は230,885千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増加額」は69,343千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 87,570千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 102,068千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)						
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、322,393千円であります。	1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、410,868千円であります。						
2	2 特別利益その他に含まれる固定資産売却益の主な内訳 器具及び備品 261千円						
3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 ソフトウェア 73,853千円 ソフトウェア仮勘定 15,100千円 器具及び備品 5,241千円 建物 1,173千円	3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 ソフトウェア 258千円 器具及び備品 5,732千円 建物 17,995千円						
4	4 減損損失 当社グループでは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都文京区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ソリューション事業の一部</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> </table> <p>当社グループでは、減損の兆候を把握するにあたり、規模等を鑑み原則として会社単位を基準としてグルーピングを行っております。                  このうちソリューション事業の一部子会社において、営業損益が悪化していることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。                  なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており割引率は7.4%を使用しております。</p>	場所	東京都文京区	用途	ソリューション事業の一部	種類	のれん
場所	東京都文京区						
用途	ソリューション事業の一部						
種類	のれん						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	512,319.40	90.00	1.40	512,408.00
合計	512,319.40	90.00	1.40	512,408.00
自己株式				
普通株式(注)		1.40	1.40	
合計		1.40	1.40	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加90.00株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。また、自己株式の増加1.40株は端株の買取によるもの、減少1.40株は自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
連結子会社							15,004
合計							15,004

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	利益剰余金	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	512,408	4,125		516,533
合計	512,408	4,125		516,533
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,125株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
連結子会社							2,229
合計							2,229

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	22,210	利益剰余金	43	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,748,377千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,748,377千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,748,377千円	現金及び現金同等物	1,748,377千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,434,001千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,434,001千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,434,001千円	現金及び現金同等物	2,434,001千円																																						
現金及び預金勘定	1,748,377千円																																														
現金及び現金同等物	1,748,377千円																																														
現金及び預金勘定	2,434,001千円																																														
現金及び現金同等物	2,434,001千円																																														
<p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>フィードバス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">192,284千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,573千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">91,756千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">63,640千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">72,461千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 (持分調整後の当社所有分)</td> <td style="text-align: right;">96,767千円</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">24,306千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 の売却価格</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の増資引受支出額</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,614千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社への 異動を伴う支出</td> <td style="text-align: right;">41,614千円</td> </tr> </table> <p>クロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,010,682千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">514,364千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">525,679千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">197,105千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">251,004千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">551,258千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">200,279千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">340,061千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">691,040千円</td> </tr> <tr> <td>クロス・ヘッド株式会社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">504,812千円</td> </tr> <tr> <td>沖縄クロス・ヘッド株式会社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,981千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">135,246千円</td> </tr> </table>	流動資産	192,284千円	固定資産	35,573千円	流動負債	91,756千円	少数株主持分	63,640千円	差引	72,461千円	関係会社株式 (持分調整後の当社所有分)	96,767千円	持分変動利益	24,306千円	関係会社株式 の売却価格		当社の増資引受支出額	36,000千円	同社の現金及び現金同等物	5,614千円	持分法適用会社への 異動を伴う支出	41,614千円	流動資産	1,010,682千円	固定資産	514,364千円	流動負債	525,679千円	固定負債	197,105千円	少数株主持分	251,004千円	差引	551,258千円	関係会社株式	200,279千円	関係会社株式売却益	340,061千円	関係会社株式の売却価額	691,040千円	クロス・ヘッド株式会社の 現金及び現金同等物	504,812千円	沖縄クロス・ヘッド株式会社の 現金及び現金同等物	50,981千円	連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の売却による収入	135,246千円	<p>2</p>
流動資産	192,284千円																																														
固定資産	35,573千円																																														
流動負債	91,756千円																																														
少数株主持分	63,640千円																																														
差引	72,461千円																																														
関係会社株式 (持分調整後の当社所有分)	96,767千円																																														
持分変動利益	24,306千円																																														
関係会社株式 の売却価格																																															
当社の増資引受支出額	36,000千円																																														
同社の現金及び現金同等物	5,614千円																																														
持分法適用会社への 異動を伴う支出	41,614千円																																														
流動資産	1,010,682千円																																														
固定資産	514,364千円																																														
流動負債	525,679千円																																														
固定負債	197,105千円																																														
少数株主持分	251,004千円																																														
差引	551,258千円																																														
関係会社株式	200,279千円																																														
関係会社株式売却益	340,061千円																																														
関係会社株式の売却価額	691,040千円																																														
クロス・ヘッド株式会社の 現金及び現金同等物	504,812千円																																														
沖縄クロス・ヘッド株式会社の 現金及び現金同等物	50,981千円																																														
連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の売却による収入	135,246千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)
取得価額相当額	60,081	12,924	73,005	取得価額相当額	67,154	23,676	90,830
減価償却累計額相当額	19,338	6,172	25,510	減価償却累計額相当額	34,908	8,264	43,173
期末残高相当額	40,742	6,752	47,494	期末残高相当額	32,246	15,411	47,657
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 16,111千円				1年内 19,307千円			
1年超 31,383千円				1年超 28,349千円			
合計 47,494千円				合計 47,657千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13,920千円				支払リース料 20,939千円			
減価償却費相当額 13,920千円				減価償却費相当額 20,939千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	157,874	149,110	8,764
	小計	157,874	149,110	8,764
合計		157,874	149,110	8,764

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について324,079千円減損処理を行っております。そのうち時価があるものについては、276,550千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	87,570
(2) その他有価証券 非上場株式	270,931

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,874	11,687	16,187
	小計	27,874	11,687	16,187
合計		27,874	11,687	16,187

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178,152	56,310	28,207

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	102,068
(2) その他有価証券 非上場株式	243,110

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 8名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 2,745株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成16年3月13日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。



b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名	子会社従業員 19名	子会社従業員 2名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 8,200株	子会社普通株式 1,458株	子会社普通株式 262株	子会社普通株式 14株
付与日	平成18年10月6日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定 日まで継続して勤務し ていること。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役又は監査役もしくは 使用人等の継続的な契 約関係にあることを要 する。
対象勤務期間				
権利行使期間	平成18年11月1日 平成25年10月31日	平成17年1月26日 平成27年1月26日	平成17年1月21日 平成27年1月21日	平成19年3月30日 平成29年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社従業員 11名	子会社従業員 4名	子会社取締役 1名 子会社従業員 11名	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 55株	子会社普通株式 20株	子会社普通株式 82株	子会社普通株式 81株
付与日	平成16年 6月30日	平成17年 2月10日	平成17年 6月30日	平成19年 7月14日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間				
権利行使期間	平成18年 7月 1日 平成23年 6月30日	平成18年 7月 1日 平成23年 6月30日	平成20年 7月 1日 平成25年 6月30日	平成22年 7月 1日 平成27年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	13,950	735	1,040
権利確定			
権利行使	90		
失効			75
未行使残	13,860	735	965

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (コムリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				14
失効				
権利確定				14
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,200	1,458	228	
分割による増加				
権利確定				14
権利行使				
失効				
未行使残	8,200	1,458	228	14

	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			59	
付与				81
失効			9	4
権利確定				
未確定残			50	77
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	20	5		
分割による増加				
権利確定				
権利行使				
失効	5			
未行使残	15	5		

単価情報

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)(注)	6,765	12,892	29,200
行使時平均株価 (円)(注)	38,200		
公正な評価単価 (付与日)(円)			

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利行使価格(円)	15,743	50,000	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)(注)				
公正な評価単価 (付与日)(円)				

	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第一回 スtock・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利行使価格(円)	50,000	100,000	100,000	350,000
行使時平均株価 (円)(注)				
公正な評価単価 (付与日)(円)				

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載は行っておりません。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

連結子会社(ユミルリンク株式会社)が平成18年10月6日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(ユミルリンク株式会社)の株式の評価額 1,558円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 15,743円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成19年3月30日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 62,350円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 88,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(株式会社プリングアップ)が平成19年7月14日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(株式会社プリングアップ)の株式の評価額 109,137円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 350,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 8名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 2,745株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成16年3月13日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名	子会社従業員 19名	子会社従業員 2名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 8,200株	子会社普通株式 1,458株	子会社普通株式 262株	子会社普通株式 14株
付与日	平成18年10月6日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定 日まで継続して勤務し ていること。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役又は監査役もしくは 使用人等の継続的な契 約関係にあることを要 する。
対象勤務期間				
権利行使期間	平成18年11月1日 平成25年10月31日	平成17年1月26日 平成27年1月26日	平成17年1月21日 平成27年1月21日	平成19年3月30日 平成29年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。



	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社従業員 10名	子会社従業員 11名	子会社従業員 4名	子会社取締役 1名 子会社従業員 11名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 53株	子会社普通株式 55株	子会社普通株式 20株	子会社普通株式 82株
付与日	平成20年3月31日	平成16年6月30日	平成17年2月10日	平成17年6月30日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役又は監査役もしくは使用人、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要する。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間				
権利行使期間	平成20年3月31日 平成30年3月31日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成20年7月1日 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 81株
付与日	平成19年7月14日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年7月1日 平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	13,860	735	965
権利確定			
権利行使	3,390	735	
失効			
未行使残	10,470		965

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (コムリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,200	1,458	228	14
分割による増加				
権利確定				
権利行使				
失効	8,200			
未行使残		1,458	228	14

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				50
付与	53			
失効				
権利確定	53			50
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末		15	5	
分割による増加				
権利確定	53			50
権利行使				
失効		5	5	5
未行使残	53	10		45

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	77
付与	
失効	7
権利確定	
未確定残	70
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
分割による増加	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)(注)	6,765	12,892	29,200
行使時平均株価 (円)(注)	17,200	17,500	
公正な評価単価 (付与日)(円)			

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利行使価格(円)	15,743	50,000	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)(注)				
公正な評価単価 (付与日)(円)				

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第一回 スtock・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利行使価格(円)	88,000	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)(注)				
公正な評価単価 (付与日)(円)				

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利行使価格(円)	350,000
行使時平均株価 (円)(注)	
公正な評価単価 (付与日)(円)	

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載は行っておりません。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(ユミルリンク株式会社)が平成18年10月6日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(ユミルリンク株式会社)の株式の評価額 1,558円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 15,743円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成19年3月30日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 62,350円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 88,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成20年3月31日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 48,772円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 88,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(株式会社プリングアップ)が平成19年7月14日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(株式会社プリングアップ)の株式の評価額 109,137円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 350,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">29,408千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,039</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,609</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,511</td></tr> <tr><td>解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">35,404</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,606</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,280</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">101,448</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">68,001</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">7,355</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">122,934</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">59,303</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">244,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,303</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,885</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">524,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">251,962</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">250,508</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	29,408千円	未払費用損金不算入	9,039	貸倒引当金繰入超過額	2,588	賞与引当金繰入超過額	7,609	執行役員賞与繰入超過額	9,511	解約損失引当金	35,404	繰越欠損金	5,606	その他	2,280	小計	101,448	評価性引当額	33,446	繰延税金資産(流動)合計	68,001	ソフトウェア開発費	7,355	減価償却超過額	122,934	貸倒引当金繰入超過額	59,303	連結子会社の欠損金	244,336	投資有価証券評価損	70,303	ポイントサービス引当金繰入超過額	5,494	その他	14,885	小計	524,613	評価性引当額	272,650	繰延税金資産(固定)合計	251,962	その他有価証券評価差額金	1,454千円	繰延税金負債(固定)合計	1,454	繰延税金資産(固定)の純額	250,508	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,398千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,544</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,510</td></tr> <tr><td>解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,227</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">62,315</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">40,930</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">155,028</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">55,606</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,746</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,310</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">580,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">385,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">195,026</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">194,813</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	10,398千円	未払費用損金不算入	10,057	貸倒引当金繰入超過額	5,161	賞与引当金繰入超過額	9,544	執行役員賞与繰入超過額	6,510	解約損失引当金	16,415	その他	4,227	小計	62,315	評価性引当額	21,385	繰延税金資産(流動)合計	40,930	ソフトウェア開発費	863	減価償却超過額	155,028	貸倒引当金繰入超過額	55,606	投資有価証券評価損	2,034	その他有価証券評価差額金	1,746	ポイントサービス引当金繰入超過額	4,119	減損損失	39,106	繰越欠損金	315,623	その他	6,310	小計	580,439	評価性引当額	385,413	繰延税金資産(固定)合計	195,026	その他有価証券評価差額金	212千円	繰延税金負債(固定)合計	212	繰延税金資産(固定)の純額	194,813
未払事業税損金不算入	29,408千円																																																																																																		
未払費用損金不算入	9,039																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	2,588																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	7,609																																																																																																		
執行役員賞与繰入超過額	9,511																																																																																																		
解約損失引当金	35,404																																																																																																		
繰越欠損金	5,606																																																																																																		
その他	2,280																																																																																																		
小計	101,448																																																																																																		
評価性引当額	33,446																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	68,001																																																																																																		
ソフトウェア開発費	7,355																																																																																																		
減価償却超過額	122,934																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	59,303																																																																																																		
連結子会社の欠損金	244,336																																																																																																		
投資有価証券評価損	70,303																																																																																																		
ポイントサービス引当金繰入超過額	5,494																																																																																																		
その他	14,885																																																																																																		
小計	524,613																																																																																																		
評価性引当額	272,650																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	251,962																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,454千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	1,454																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	250,508																																																																																																		
未払事業税損金不算入	10,398千円																																																																																																		
未払費用損金不算入	10,057																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	5,161																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	9,544																																																																																																		
執行役員賞与繰入超過額	6,510																																																																																																		
解約損失引当金	16,415																																																																																																		
その他	4,227																																																																																																		
小計	62,315																																																																																																		
評価性引当額	21,385																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	40,930																																																																																																		
ソフトウェア開発費	863																																																																																																		
減価償却超過額	155,028																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	55,606																																																																																																		
投資有価証券評価損	2,034																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,746																																																																																																		
ポイントサービス引当金繰入超過額	4,119																																																																																																		
減損損失	39,106																																																																																																		
繰越欠損金	315,623																																																																																																		
その他	6,310																																																																																																		
小計	580,439																																																																																																		
評価性引当額	385,413																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	195,026																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	212千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	212																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	194,813																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.91</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.54</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">3.64</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20.74</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.79</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.98</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去</td><td style="text-align: right;">7.68</td></tr> <tr><td>過年度法人税等(税効果含む)</td><td style="text-align: right;">0.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.83</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	0.91	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54	評価性引当金の増減額	3.64	繰越欠損金	20.74	のれん償却額	20.79	持分法による投資損失	1.98	関係会社株式売却益消去	7.68	過年度法人税等(税効果含む)	0.44	その他	0.94	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.83	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">5.01</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10.67</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18.09</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2.58</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">3.57</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去</td><td style="text-align: right;">4.22</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損連結消去</td><td style="text-align: right;">7.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.58</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.28	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68	評価性引当金の増減額	5.01	繰越欠損金	10.67	のれん償却額	18.09	減損損失	2.58	持分法による投資損失	3.57	関係会社株式売却益消去	4.22	関係会社株式評価損連結消去	7.56	その他	0.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.58																																												
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割	0.91																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54																																																																																																		
評価性引当金の増減額	3.64																																																																																																		
繰越欠損金	20.74																																																																																																		
のれん償却額	20.79																																																																																																		
持分法による投資損失	1.98																																																																																																		
関係会社株式売却益消去	7.68																																																																																																		
過年度法人税等(税効果含む)	0.44																																																																																																		
その他	0.94																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.83																																																																																																		
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割	1.28																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68																																																																																																		
評価性引当金の増減額	5.01																																																																																																		
繰越欠損金	10.67																																																																																																		
のれん償却額	18.09																																																																																																		
減損損失	2.58																																																																																																		
持分法による投資損失	3.57																																																																																																		
関係会社株式売却益消去	4.22																																																																																																		
関係会社株式評価損連結消去	7.56																																																																																																		
その他	0.79																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.58																																																																																																		



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,001,576	3,038,228	3,995,229	12,035,034		12,035,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,254	6,337	112,290	174,882	(174,882)	
計	5,057,830	3,044,566	4,107,519	12,209,916	(174,882)	12,035,034
営業費用	3,976,744	3,192,690	4,191,244	11,360,678	(178,689)	11,181,989
営業利益又は 営業損失( )	1,081,086	148,124	83,724	849,238	3,806	853,045
資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	3,842,640	1,480,369	1,937,139	7,260,149	(105,973)	7,154,175
減価償却費	266,883	524,363	33,653	824,900	5,445	830,345
資本的支出	478,830	537,901	29,395	1,046,127	(10,180)	1,035,946

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ビリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3. 事業区分の変更

当連結会計年度より、戦略的に注力する事業を再構築し、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して表示することに変更いたしました。また、「ソフトウェア事業」に区分しておりましたネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当連結会計年度より、「ソリューション事業」に含めて表示することにいたしました。

この変更の結果、従来の方法によった場合と比較して「ソフトウェア事業」の売上高は、179,725千円（うち、外部顧客に対する売上高は179,725千円）減少し、営業費用は190,445千円減少しております。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,889,630	2,997,800	1,472,049	9,359,480		9,359,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,368		13,187	36,555	(36,555)	
計	4,912,999	2,997,800	1,485,236	9,396,036	(36,555)	9,359,480
営業費用	3,903,306	3,025,091	1,661,522	8,589,921	(36,555)	8,553,365
営業利益又は 営業損失( )	1,009,692	27,291	176,285	806,114		806,114
資産、減価 償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,794,251	1,579,855	1,558,018	6,932,126	(3,399)	6,928,726
減価償却費	371,378	429,135	28,184	828,699	(6,932)	821,766
減損損失			134,885	134,885		134,885
資本的支出	258,784	426,126	19,603	704,513		704,513

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ピリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	赤浦 徹			当社取締役	(被所有)直接 0.1			関係会社株式の売却 売却代金 売却損	1,628 990		

(注) 取引条件及び取引方針の決定方針等

関係会社株式の売買に関しては、純資産額を参考に取引価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	6,786円65銭	1株当たり純資産額	7,085円37銭
1株当たり当期純利益	411円05銭	1株当たり当期純利益	321円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	401円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	315円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	210,590	164,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,590	164,893
期中平均株式数(株)	512,324	512,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12,671	10,379
(うち新株予約権)	(12,671)	(10,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年 ストックオプション (新株予約権の目的となる 株式の株 965株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成20年3月11日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用関連会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社の株式を一部売却することを決議し、同日に売買契約を締結しました。なお、当該株式売却後は、沖縄クロス・ヘッド株式会社は、当社の持分法適用関連会社から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は世界展開を目指す方針としていることから、グループウェアの開発・販売に集中するため。</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>沖縄クロス・ヘッド新居社長他経営陣</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成20年3月31日 株式譲渡</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>商号 沖縄クロス・ヘッド株式会社  代表者 新居 昭生  所在地 沖縄県那覇市旭町114番地4  おきでん那覇ビル9階  主な事業内容 IT人材育成  データセンター運営  当社との取引内容 ASPサービスの運営委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>譲渡株式数 議決権付普通株式 210株  (発行済株式総数 1,020株)</p> <p>譲渡金額 10,500千円  関係会社株式売却益 10,500千円  譲渡後の所有割合 14.7%</p>	<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成21年3月12日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結することを決議しました。なお、当該株式売却後は、株式会社インフォニックスは、当社の連結子会社から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>伊藤忠商事株式会社他2社</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成21年4月 株式売買契約締結予定  平成21年5月 株式譲渡完了予定  (譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>商号 株式会社インフォニックス  代表者 浅野 浩志  所在地 愛知県名古屋市中村区名駅  三丁目25番9号  主な事業内容 MVNEサービス事業  ビルングソリューション事業  通信サービス事業  当社との取引内容 なし</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>譲渡株式数 議決権付普通株式 1,660株  (発行済株式総数 13,170株)</p> <p>譲渡金額 126,990千円  特別損失 15,000千円程度  (日程の変更及び株式会社インフォニックスの業績により変動する可能性があります。)</p> <p>譲渡後の所有割合 14.9%</p> <p>2. 重要な事業の譲渡</p> <p>当社の連結子会社であるサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は平成21年4月1日付でソリューション事業の一部であるSCAN NetSecurity事業を譲渡しました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由</p> <p>グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>株式会社ネットセキュリティ総合研究所</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成21年4月1日 事業譲渡</p> <p>(4) 当該事業内容</p> <p>SCAN NetSecurity事業</p> <p>(5) 当該事業譲渡の内容</p> <p>譲渡金額 68,000千円  特別利益 68,000千円</p> <p>3. 新株予約権の行使による増資</p> <p>当連結会計年度終了後、平成21年2月1日から平成21年3月31日までに第1回新株予約権の全部(698個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式10,470株  (2) 増加した資本金 35,420千円  (3) 増加した資本準備金 35,409千円  これにより、平成21年3月31日現在の普通株式の発行済株式総数は527,003株、資本金は605,415千円、資本準備金は968,370千円となりました。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 インフォニックス	第1回無担保社債 (私募債)	平成16年 9月27日	100,000 ( )	100,000 (100,000)	1.0	なし	平成21年 9月27日
ユミルリンク株式 会社	第1回無担保社債 (私募債)	平成19年 2月28日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.5	なし	平成24年 2月29日
合計			190,000 (20,000)	170,000 (120,000)			

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	20,000	20,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	809,000	1.9	
1年以内返済予定長期借入金	255,956	281,556	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	407,673	203,717	1.8	平成22年～平成24年
合計	1,263,629	1,294,273		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	147,699	36,178	19,840	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成20年1月31日)		第12期 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			812,786		1,432,717
2. 売掛金			664,819		654,803
3. 商品			221		
4. 貯蔵品			7,939		15,318
5. 前払費用			37,760		44,373
6. 繰延税金資産			44,079		24,373
7. 短期貸付金	1		100,000		6,300
8. その他			42,028		28,229
貸倒引当金			3,781		2,392
流動資産合計			1,705,853	36.4	2,203,722
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		77,854		81,093	
減価償却累計額		37,062	40,792	44,524	36,568
(2) 器具及び備品		234,631		272,620	
減価償却累計額		162,789	71,842	191,554	81,065
有形固定資産合計			112,634	2.4	117,634
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			218		117
(2) 商標権			6,541		5,436
(3) ソフトウェア			158,026		80,537
(4) ソフトウェア仮勘定			154,627		117,695
(5) 電話加入権			145		145
無形固定資産合計			319,558	6.8	203,933



区分	注記 番号	第11期 (平成20年1月31日)		第12期 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		407,895		247,831	
(2) 関係会社株式		2,205,005		2,180,334	
(3) 破産更生債権等		3,128		2,829	
(4) 長期前払費用		2,453		2,108	
(5) 繰延税金資産		384,044		544,704	
(6) 敷金保証金		149,885		151,460	
(7) 長期貸付金	1			150,000	
貸倒引当金		3,128		152,829	
関係会社 投資損失引当金		606,037		928,956	
投資その他の資産合計		2,543,247	54.4	2,197,483	46.5
固定資産合計		2,975,440	63.6	2,519,051	53.3
資産合計		4,681,294	100.0	4,722,773	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		4,093		4,883	
2. 未払金	1	324,596		254,757	
3. 未払費用		69,440		67,563	
4. 未払法人税等		277,900		81,812	
5. 未払消費税等		29,612		31,619	
6. 前受金		220,373		286,306	
7. 預り金		3,263		15,489	
8. 役員賞与引当金		11,687		8,000	
9. その他		4,471		4,850	
流動負債合計		945,438	20.2	755,282	16.0
負債合計		945,438	20.2	755,282	16.0

区分	注記 番号	第11期 (平成20年1月31日)		第12期 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		553,789	11.8	569,995	12.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		916,758		932,960	
資本剰余金合計		916,758	19.6	932,960	19.8
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,265,307		2,467,081	
利益剰余金合計		2,265,307	48.4	2,467,081	52.2
株主資本合計		3,735,855	79.8	3,970,037	84.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金				2,546	0.1
評価・換算差額等合計				2,546	0.1
純資産合計		3,735,855	79.8	3,967,491	84.0
負債純資産合計		4,681,294	100.0	4,722,773	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,945,753	100.0		4,034,382	100.0
売上原価			217,179	5.5		316,625	7.8
売上総利益			3,728,573	94.5		3,717,756	92.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		464,201			345,315		
2. 役員報酬		67,139			63,289		
3. 給料手当		597,675			721,234		
4. 賞与		67,734			54,294		
5. 役員賞与引当金繰入額		11,687			8,000		
6. 法定福利費		78,210			89,682		
7. 業務委託費		356,223			323,465		
8. 通信費		63,634			40,197		
9. 研究開発費	1	289,376			431,193		
10. 減価償却費		53,455			56,902		
11. 地代家賃		128,174			145,953		
12. 貸倒引当金繰入額		1,355					
13. その他		427,166	2,606,034	66.1	445,942	2,725,472	67.6
営業利益			1,122,539	28.4		992,284	24.6

区分	注記 番号	第11期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	2	1,656			3,820		
2. 受取配当金		202			243		
3. 受取手数料	2	5,100			3,815		
4. 還付消費税等					5,793		
5. 有価証券利息					203		
6. 雑収入		1,957	8,916	0.3	2,315	16,190	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		5,035					
2. 株式交付費		128			314		
3. 為替差損		1,085			3,532		
4. 雑損失		10	6,259	0.2	227	4,074	0.1
経常利益			1,125,196	28.5		1,004,400	24.9
特別利益							
1. 固定資産売却益		167					
2. 貸倒引当金戻入額					798		
3. のれん売却益		14,372					
4. 投資有価証券売却益					56,310		
5. 関係会社株式売却益		206,844	221,384	5.6		57,109	1.4
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	66,064			2,451		
2. 貸倒引当金繰入額					150,000		
3. 投資有価証券評価損		324,079			15,270		
4. 投資有価証券売却損					26,207		
5. 関係会社株式評価損					113,464		
6. 関係会社株式売却損					57,889		
7. 関係会社投資損失引当金繰入額		606,037			322,919		
8. ソフトウェア評価損		17,096	1,013,278	25.7	598	688,801	17.1
税引前当期純利益			333,302	8.4		372,708	9.2

区分	注記 番号	第11期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		432,027			291,995		
過年度法人税等		19,973			212		
法人税等調整額		295,466	156,535	3.9	139,207	153,000	3.8
当期純利益			176,767	4.5		219,707	5.4

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第11期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費					
1. 給料手当		40,866	15.8	137,171	26.8
2. 法定福利費		5,670	2.2	19,342	3.8
3. 福利厚生費		3,146	1.2	8,326	1.6
経費					
1. 通信費		6,041	2.3	15,040	2.9
2. 消耗品費		5,099	2.0	9,636	1.9
3. 水道光熱費		1,481	0.6	3,268	0.6
4. 新聞図書費		101	0.0	256	0.1
5. 減価償却費		4,466	1.7	9,944	1.9
6. 業務委託費		23,931	9.2	1,446	0.3
7. ソフトウェア償却		157,172	60.7	259,617	50.8
8. 地代家賃		10,684	4.1	25,135	4.9
9. ロイヤリティ使用料				22,367	4.4
10. その他		416	0.2		
当期総費用		259,078	100.0	511,555	100.0
当期商品仕入高		53,196		24,377	
期首商品たな卸高		5,659		221	
合計		317,933		536,154	
期末商品たな卸高		221			
他勘定振替		100,532		219,528	
売上原価		217,179		316,625	

(注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2. 他勘定振替の主な内訳は研究開発費であります。

【株主資本等変動計算書】

第11期(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式			株主資本合計
			その他利益剰余金					
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年 1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845		3,595,933	47,186	3,548,746
事業年度中の変動額								
新株の発行	304	304				608		608
特別償却準備金の取崩			3,149	3,149				
剰余金の配当				37,399		37,399		37,399
当期純利益				176,767		176,767		176,767
自己株式の取得					54	54		54
自己株式の消却				54	54			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							47,186	47,186
事業年度中の変動額合計(千 円)	304	304	3,149	142,462		139,922	47,186	187,108
平成20年 1月31日残高(千円)	553,789	916,758		2,265,307		3,735,855		3,735,855

第12期(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計			
			その他利益剰余金					
		資本準備金		繰越利益 剰余金				
平成20年 1月31日残高(千円)	553,789	916,758		2,265,307		3,735,855		3,735,855
事業年度中の変動額								
新株の発行	16,206	16,202				32,408		32,408
剰余金の配当				17,934		17,934		17,934
当期純利益				219,707		219,707		219,707
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							2,546	2,546
事業年度中の変動額合計(千 円)	16,206	16,202		201,773		234,182	2,546	231,636
平成21年 1月31日残高(千円)	569,995	932,960		2,467,081		3,970,037	2,546	3,967,491

重要な会計方針

項目	第11期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以後に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 市場販売目的ソフトウェア 同左  自社利用ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>



項目	第11期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成20年1月31日)	第12期 (平成21年1月31日)
1 関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。 短期貸付金 100,000千円 未払金 49,489千円	1 関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。 長期貸付金 150,000千円
2 偶発債務 関係会社の取引先からの営業債務に対し、債務保証を行っております。 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 30,063千円	2 偶発債務 関係会社の取引先からの営業債務に対し、債務保証を行っております。 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 8,619千円

(損益計算書関係)

第11期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、289,376千円であります。	1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、431,193千円であります。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,253千円 受取手数料 5,100千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,771千円
3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却 ソフトウェア 65,273千円 器具及び備品 731千円	3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却 器具及び備品 2,003千円

(株主資本等変動計算書関係)

第11期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		1.40	1.40	

(注) 自己株式の増加1.40株は端株の買取によるもの、減少1.40株は自己株式の消却によるものであります。

第12期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第11期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第11期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり ません。	同左

(デリバティブ取引関係)

第11期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第11期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">23,053千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入</td> <td style="text-align: right;">17,346</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,079</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">60,587</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">70,303</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,283</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,044</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入	23,053千円	未払費用損金不算入	17,346	貸倒引当金繰入超過額	1,398	その他	2,280	繰延税金資産(流動)合計	44,079	貸倒引当金繰入超過額	989	ソフトウェア開発費	6,849	減価償却超過額	60,587	投資有価証券評価損	70,303	関係会社投資損失引当金繰入額	246,596	その他	6,956	小計	392,283	評価性引当額	8,239	繰延税金資産(固定)合計	384,044	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">8,757千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入</td> <td style="text-align: right;">13,060</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,373</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">61,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">97,729</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,704</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入	8,757千円	未払費用損金不算入	13,060	貸倒引当金繰入超過額	1,023	その他	1,532	繰延税金資産(流動)合計	24,373	貸倒引当金繰入超過額	61,487	ソフトウェア開発費	863	減価償却超過額	97,729	その他有価証券評価差額金	1,746	関係会社投資損失引当金繰入額	377,992	その他	4,883	繰延税金資産(固定)合計	544,704
未払事業税損金不算入	23,053千円																																																				
未払費用損金不算入	17,346																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,398																																																				
その他	2,280																																																				
繰延税金資産(流動)合計	44,079																																																				
貸倒引当金繰入超過額	989																																																				
ソフトウェア開発費	6,849																																																				
減価償却超過額	60,587																																																				
投資有価証券評価損	70,303																																																				
関係会社投資損失引当金繰入額	246,596																																																				
その他	6,956																																																				
小計	392,283																																																				
評価性引当額	8,239																																																				
繰延税金資産(固定)合計	384,044																																																				
未払事業税損金不算入	8,757千円																																																				
未払費用損金不算入	13,060																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,023																																																				
その他	1,532																																																				
繰延税金資産(流動)合計	24,373																																																				
貸倒引当金繰入超過額	61,487																																																				
ソフトウェア開発費	863																																																				
減価償却超過額	97,729																																																				
その他有価証券評価差額金	1,746																																																				
関係会社投資損失引当金繰入額	377,992																																																				
その他	4,883																																																				
繰延税金資産(固定)合計	544,704																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.13</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.06</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2.47</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等(税効果含む)</td> <td style="text-align: right;">0.77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.97</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.13	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06	評価性引当金	2.47	過年度法人税等(税効果含む)	0.77	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.97	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																		
	(%)																																																				
法定実効税率	40.69																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	1.13																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06																																																				
評価性引当金	2.47																																																				
過年度法人税等(税効果含む)	0.77																																																				
その他	0.15																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.97																																																				

(1株当たり情報)

第11期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	7,290円78銭	1株当たり純資産額	7,681円00銭
1株当たり当期純利益	345円03銭	1株当たり当期純利益	428円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	336円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	419円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,767	219,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,767	219,707
期中平均株式数(株)	512,324	512,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12,671	10,379
(うち新株予約権)	(12,671)	(10,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年 ストックオプション (新株予約権の目的となる 株式の数 965株)

(重要な後発事象)

第11期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 重要な子会社等の株式の売却

当社は平成21年3月12日開催の当社取締役会において、子会社である株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結することを決議しました。

(1) 株式売却の理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(2) 譲渡先

伊藤忠商事株式会社他2社

(3) 譲渡の日程

平成21年4月 株式売買契約締結予定

平成21年5月 株式譲渡完了予定

(譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)

(4) 当該子会社等の概要

商号 株式会社インフォニックス

代表者 浅野 浩志

所在地 愛知県名古屋市中村区名駅  
三丁目25番9号

主な事業内容 MVNEサービス事業  
プリンティングソリューション事業  
通信サービス事業

当社との取引内容 なし

(5) 当該子会社等株式売却の内容

譲渡株式数 議決権付普通株式 1,660株

(発行済株式総数 13,170株)

譲渡金額 126,990千円

特別利益 46,723千円

(日程の変更及び株式会社インフォニックスの業績により変動する可能性があります。)

譲渡後の所有割合 14.9%

2. 新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、平成21年2月1日から平成21年3月31日までに第1回新株予約権の全部(698個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式10,470株

(2) 増加した資本金 35,420千円

(3) 増加した資本準備金 35,409千円

これにより、平成21年3月31日現在の普通株式の発行済株式総数は527,003株、資本金は605,415千円、資本準備金は968,370千円となりました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社ソフトクリエイト	8,100	5,427
		クロス・ヘッド株式会社	1,339	234,904
		沖縄クロス・ヘッド株式会社	150	7,500
		その他2銘柄		0
計			247,831	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	77,854	3,238		81,093	44,524	7,461	36,568
器具及び備品	234,631	49,730	11,741	272,620	191,554	38,066	81,065
有形固定資産計	312,486	52,969	11,741	353,713	236,078	45,528	117,634
無形固定資産							
特許権	806			806	689	100	117
商標権	11,520	115		11,636	6,199	1,220	5,436
ソフトウェア	791,445	208,383	598	999,230	918,692	285,272	80,537
ソフトウェア仮勘定	154,627	183,896	220,827	117,695			117,695
電話加入権	145			145			145
無形固定資産計	958,545	392,395	221,426	1,129,514	925,580	286,593	203,933
長期前払費用	2,453	243	588	2,108			2,108
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 器具及び備品の増加のうち、主なものは、事業の拡大に伴うサーバー、パソコン等であります。  
2. ソフトウェアの増加のうち、主なものは、ガルーン2.5(販売目的ソフトウェア)の開発費148,093千円等であります。  
3. ソフトウェア仮勘定の増加のうち、主なものは、Office 8(販売目的ソフトウェア)の開発費54,043千円等あります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,781	2,057	503	2,942	2,392
貸倒引当金(固定)	3,128	151,272	385	1,186	152,829
役員賞与引当金	11,687	8,000	11,687		8,000
関係会社投資損失 引当金	606,037	322,919			928,956

- (注) 1. 貸倒引当金の「その他」の当期減少額は洗替え及び入金によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	340
預金	
(普通預金)	1,429,656
(外貨預金)	2,326
(別段預金)	394
合計	1,432,717

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクＢＢ株式会社	109,645
株式会社大塚商会	71,149
株式会社内田洋行	56,608
株式会社イグアス	49,994
NECソフト株式会社	31,998
その他	335,407
合計	654,803

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
664,819	4,235,565	4,245,581	654,803	86.64	57.02

ハ．貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	14,822
調度品他雑品	496
合計	15,318

二．関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
ユミルリンク株式会社	444,539
株式会社プリングアップ	420,000
サイボウズ総合研究所株式会社	325,000
株式会社インフォニックス	323,969
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	311,614
株式会社ジェイアド	189,000
サイボウズ・ラボ株式会社	70,000
その他	96,210
合計	2,180,334

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
フィードパス株式会社	977
クロス・ヘッド株式会社	749
沖縄クロス・ヘッド株式会社	749
その他	2,405
合計	4,883

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
サイボウズ・ラボ株式会社	31,500
株式会社あとらす二十一	25,907
株式会社ネクスウェイ	19,665
株式会社CSKコミュニケーションズ	15,158
クロス・ヘッド株式会社	9,462
その他	153,063
合計	254,757

ハ．前受金

内訳	金額(千円)
富士通株式会社	45,916
株式会社大塚商会	38,930
NECソフト株式会社	34,935
ソフトバンクBB株式会社	27,510
株式会社内田洋行	19,448
その他	119,566
合計	286,306

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によること ができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://cybozu.co.jp/company/info/ir/e-koukoku.html">http://cybozu.co.jp/company/info/ir/e-koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書

事業年度(第11期)(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

(第12期中)(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)平成20年10月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月23日

サイボウズ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3、「事業区分の変更」に記載のとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

サイボウズ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社インフォニクス株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月23日

サイボウズ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

サイボウズ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月12日開催の取締役会において、子会社である株式会社インフォニクス株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。